



2023年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ
コード番号 8125 URL <https://www.wakita.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 成山敦彦

TEL 06-6449-1901

定時株主総会開催予定日 2023年5月25日

配当支払開始予定日

2023年5月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	78,870	5.2	5,765	4.7	5,880	3.9	3,901	9.2
2022年2月期	74,989	1.3	5,506	1.5	5,661	0.0	3,573	12.0

(注) 包括利益 2023年2月期 3,965百万円 (1.5%) 2022年2月期 3,908百万円 (4.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	76.44		4.0	4.2	7.3
2022年2月期	68.84		3.7	4.0	7.3

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 百万円 2022年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	138,652	99,574	71.2	1,968.96
2022年2月期	144,376	99,093	68.1	1,895.93

(参考) 自己資本 2023年2月期 98,709百万円 2022年2月期 98,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	4,168	5,555	9,214	23,142
2022年2月期	15,502	2,135	6,168	33,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期		0.00		33.00	33.00	1,716	47.9	1.8
2023年2月期		0.00		38.00	38.00	1,909	49.7	2.0
2024年2月期(予想)		0.00		43.00	43.00		51.3	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	14.1	6,400	11.0	6,550	11.4	4,200	7.6	83.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	52,021,297 株	2022年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2023年2月期	1,888,341 株	2022年2月期	134,756 株
期中平均株式数	2023年2月期	51,046,848 株	2022年2月期	51,918,501 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年2月期の個別業績(2022年3月1日～2023年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	53,682	0.5	4,761	5.1	5,120	4.2	3,916	3.1
2022年2月期	53,430	1.1	4,529	0.4	4,915	0.2	3,798	18.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期	76.71	
2022年2月期	73.16	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	126,074	97,914	77.7	1,953.10
2022年2月期	131,564	97,683	74.2	1,882.63

(参考) 自己資本 2023年2月期 97,914百万円 2022年2月期 97,683百万円

2. 2024年 2月期の個別業績予想(2023年 3月 1日～2024年 2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	59,000	9.9	5,800	13.3	4,000	2.1	79.79

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年3月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、政府による行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進展したものの、急速な為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては予断を許さない状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境は、中核事業である建機事業においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しの動きが見られるものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは2022年4月に2025年2月期を最終年度とする「2025 中期経営計画」を策定し、安定から成長へ目標を定め、3つの主要な事業で成長シナリオ創出のための施策を通じ、持続的発展と企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は788億70百万円(前期比5.2%増)となりました。利益面につきましては、将来を見据えたレンタル資産の高水準投資及び人材戦略推進における人員確保等により、販管費は増加したものの、営業利益は57億65百万円(同4.7%増)、経常利益は58億80百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は39億1百万円(同9.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業では、販売部門は取引先の購買意欲が回復傾向にあり売上高・利益面とも伸長いたしました。賃貸部門は公共・民間事業ともにレンタル需要が引き続き堅調に推移したことにより売上は伸長したものの、期初よりレンタル資産の高水準投資を積極的に推し進め、売上原価が増加したこと、また、建設コスト上昇に伴う価格競争激化の影響を受けて、利益は減少いたしました。

その結果、建機事業全体の売上高は690億49百万円(前期比8.7%増)、セグメント利益は37億94百万円(同3.5%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、販売部門は前期まで実績のありました遊技設備等の新規販売を終了したこと、及びカラオケ部門の収益認識に関する会計基準の適用により売上は減少いたしました。カラオケ事業環境の復調と新たな市場開拓により利益は増加いたしました。

賃貸部門は介護事業を行う連結子会社サンネットワークリブ株式会社の売上は伸びたものの、営業拠点の整備やレンタル商品の積極的な先行投資による売上原価の増加のため、利益は減少いたしました。

その結果、商事事業全体の売上高は40億3百万円(前年比34.6%減)、セグメント利益は3億85百万円(同7.2%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門において保有している商業ビルやマンション等の稼働率は堅調に推移し、ホテル事業の稼働状況にも回復がみられました。

また、販売部門は第2四半期に収益物件の売却があったことも利益を積み上げ、増収増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は58億17百万円(前期比9.4%増)、セグメント利益は15億85百万円(同30.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ57億23百万円減少し、1,386億52百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少75億63百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ62億4百万円減少し、390億78百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少78億97百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億80百万円増加し、995億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加24億16百万円及び自己株式の増加20億円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ105億82百万円(31.4%)減少し、231億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、41億68百万円（前連結会計年度は155億2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益62億85百万円、減価償却費61億40百万円及び仕入債務の減少79億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、55億55百万円（前連結会計年度は21億35百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59億38百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、92億14百万円（前連結会計年度は61億68百万円）となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出50億94百万円、自己株式の取得による支出20億円及び配当金の支払額17億16百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な物価高と金融引き締めによる内需の下振れに加えて、ウクライナ情勢の長期化による資源価格やエネルギー価格の高騰等、景気の先行きについては予断を許さない状況がつづくことが予想されております。

一方国内では、政府による行動制限緩和等の各種政策の効果により、社会経済活動の正常化が進展し、本格的な回復が期待されております。当社グループが主力としている建機業界においても、公共投資は引き続き底堅く推移し、民間設備投資についても持ち直しに期待されるものの、資材価格やエネルギー価格の高騰、土木建設の担い手不足等の影響により、業界を取り巻く環境は依然先行き不透明で予断を許さない状況が予想しております。

こうした中、当社グループでは、2025年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

中核事業である建機事業においては、災害の復旧・復興工事、公共インフラの老朽化対策、土木建設の担い手不足に対応するため、国内レンタルネットワークの拡充、ICT・技術提案、環境対応型を含むレンタル資産の高水準投資を更に行ってまいります。チャレンジ事業である商事事業においては、介護事業を拡大すべく、介護機器レンタルの出店エリア拡充、介護人材や介護施設不足の解消に努めるための積極的な投資を行ってまいります。また安定収益事業である不動産事業においては、堅実な保有に努め保有資産のバリューアップを図ることで引き続き安定的な収益を確保してまいります。

以上の取組みにより、2024年2月期の連結業績予想につきましては、売上高は900億円（前期比14.1%増）、営業利益は64億円（同11.0%増）、経常利益は65億50百万円（同11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円（同7.6%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と将来的な事業展開による資金需要を勘案しながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

2023年2月期の期末配当については、2023年2月期の業績及び2024年2月期以降の収支状況や、財務体質の改善状況など、経営環境を総合的に勘案したうえ、当初公表値の1株当たり35円から3円増配し、1株当たり38円の配当を実施いたします。

次期については、上記増益予想を踏まえ、1株当たり5円増配し43円といたします。

また、2022年4月8日に公表いたしました『2025 中期経営計画』の財務・資本戦略（成長投資と株主還元の両立）の通り、2023年2月期に引き続き、2024年2月期も配当と自己株式購入を含めた総還元性向を100%といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,774	20,210
受取手形及び売掛金	22,430	—
受取手形	—	7,739
売掛金	—	12,442
有価証券	6,150	3,713
商品	2,930	5,305
貯蔵品	111	150
その他	631	975
貸倒引当金	△78	△69
流動資産合計	59,950	50,467
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	40,479	43,942
減価償却累計額	△29,159	△31,484
貸与資産(純額)	11,320	12,457
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	34,171	33,355
減価償却累計額	△10,682	△11,262
賃貸建物及び附属設備(純額)	23,488	22,092
賃貸土地	20,319	20,585
建物及び構築物	12,612	13,836
減価償却累計額	△6,831	△7,231
建物及び構築物(純額)	5,781	6,604
土地	8,413	11,079
リース資産	44	125
減価償却累計額	△28	△86
リース資産(純額)	15	38
その他	2,705	4,915
減価償却累計額	△1,887	△2,057
その他(純額)	818	2,858
有形固定資産合計	70,157	75,716
無形固定資産		
のれん	7,163	6,070
その他	634	636
無形固定資産合計	7,797	6,706
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	2,991
退職給付に係る資産	689	787
繰延税金資産	271	223
その他	1,911	2,260
貸倒引当金	△443	△503
投資その他の資産合計	6,470	5,761
固定資産合計	84,425	88,184
資産合計	144,376	138,652

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,524	10,626
短期借入金	1,103	920
1年内返済予定の長期借入金	77	122
リース債務	5	20
未払法人税等	1,569	1,201
賞与引当金	373	405
その他	7,255	7,552
流動負債合計	28,910	20,848
固定負債		
長期借入金	172	543
リース債務	15	22
繰延税金負債	899	814
再評価に係る繰延税金負債	435	435
役員株式報酬引当金	84	106
役員退職慰労引当金	18	21
退職給付に係る負債	252	283
長期設備関係未払金	10,434	11,969
その他	4,058	4,032
固定負債合計	16,372	18,229
負債合計	45,282	39,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	68,675	71,092
自己株式	△154	△2,154
株主資本合計	98,969	99,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,086
繰延ヘッジ損益	94	185
土地再評価差額金	△2,144	△2,144
退職給付に係る調整累計額	164	195
その他の包括利益累計額合計	△596	△676
非支配株主持分	720	864
純資産合計	99,093	99,574
負債純資産合計	144,376	138,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	74,989	78,870
売上原価	55,189	57,374
割賦販売未実現利益繰入額	81	—
割賦販売未実現利益戻入額	247	—
売上総利益	19,965	21,495
販売費及び一般管理費	14,459	15,730
営業利益	5,506	5,765
営業外収益		
受取利息	13	5
受取配当金	119	136
仕入割引	47	38
為替差益	37	53
投資事業組合運用益	22	31
その他	68	81
営業外収益合計	308	347
営業外費用		
支払利息	105	144
損害賠償金	4	61
保険解約損	24	—
その他	19	26
営業外費用合計	153	231
経常利益	5,661	5,880
特別利益		
固定資産売却益	541	29
投資有価証券売却益	28	410
特別利益合計	570	440
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	7	8
減損損失	144	25
その他	—	1
特別損失合計	151	35
税金等調整前当期純利益	6,080	6,285
法人税、住民税及び事業税	2,611	2,407
法人税等調整額	△236	△145
法人税等合計	2,375	2,262
当期純利益	3,704	4,023
非支配株主に帰属する当期純利益	131	121
親会社株主に帰属する当期純利益	3,573	3,901

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	3,704	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△202
繰延ヘッジ損益	138	113
退職給付に係る調整額	29	30
その他の包括利益合計	203	△57
包括利益	3,908	3,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,750	3,821
非支配株主に係る包括利益	157	144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	67,064	△107	97,406
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	16,627	67,064	△107	97,406
当期変動額					
剰余金の配当			△1,560		△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益			3,573		3,573
自己株式の取得				△60	△60
自己株式の処分		△0		13	13
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減			△403		△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,610	△46	1,563
当期末残高	13,821	16,627	68,675	△154	98,969

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,251	△16	△2,144	135	△773	517	97,150
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,251	△16	△2,144	135	△773	517	97,150
当期変動額							
剰余金の配当							△1,560
親会社株主に帰属する当期純利益							3,573
自己株式の取得							△60
自己株式の処分							13
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減							△403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	111	—	29	176	202	379
当期変動額合計	36	111	—	29	176	202	1,943
当期末残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,093

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	68,675	△154	98,969
会計方針の変更による累積的影響額			231		231
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	16,627	68,906	△154	99,201
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益			3,901		3,901
自己株式の取得				△2,000	△2,000
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,185	△2,000	185
当期末残高	13,821	16,627	71,092	△2,154	99,386

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,093
会計方針の変更による累積的影響額						0	231
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,288	94	△2,144	164	△596	720	99,324
当期変動額							
剰余金の配当							△1,716
親会社株主に帰属する当期純利益							3,901
自己株式の取得							△2,000
自己株式の処分							0
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△202	91	—	30	△80	144	64
当期変動額合計	△202	91	—	30	△80	144	249
当期末残高	1,086	185	△2,144	195	△676	864	99,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,080	6,285
減価償却費	5,086	6,140
のれん償却額	1,090	1,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	27
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△5	△49
受取利息及び受取配当金	△133	△141
支払利息	105	144
有形固定資産除売却損益(△は益)	△533	△21
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	△409
減損損失	144	25
売上債権の増減額(△は増加)	2,739	2,342
棚卸資産の増減額(△は増加)	200	△1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	3,314	△7,998
その他	△225	656
小計	17,857	6,914
利息及び配当金の受取額	133	141
利息の支払額	△105	△144
法人税等の支払額	△2,382	△2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,502	4,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	△300
有価証券の償還による収入	200	300
有形固定資産の取得による支出	△4,079	△5,938
有形固定資産の売却による収入	3,237	57
投資有価証券の取得による支出	△33	△208
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	950
貸付けによる支出	△3	△104
貸付金の回収による収入	7	5
子会社株式の取得による支出	△537	△160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△637	—
その他の支出	△357	△286
その他の収入	228	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,135	△5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△440	△243
長期借入金の返済による支出	△2	△148
リース債務の返済による支出	△33	△9
設備関係割賦債務の返済による支出	△4,081	△5,094
自己株式の取得による支出	△60	△2,000
自己株式の売却による収入	13	0
配当金の支払額	△1,564	△1,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,168	△9,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,206	△10,582
現金及び現金同等物の期首残高	26,498	33,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	33,724	23,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2022年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

主に商事事業における収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、一部取引について顧客への商品提供における当社の役割が代理人と判断すべき取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 割賦販売に係る収益認識

主に商事事業における収益について、割賦販売は、従来、割賦基準に基づき収益を認識し、回収期日未到来の割賦債権に対応する未実現利益を繰延処理しておりましたが、商品が顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,454百万円、売上原価は1,452百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ60百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は231百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が60百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は231百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同様。）を対象にした株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役にに対して交付されるという、株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末133百万円、115,950株、当連結会計年度末133百万円、115,950株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)の仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業本部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械、荷役運搬機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、映像・音響機器、介護用品等の販売及び賃貸を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売及びホテルの経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建機事業」の売上高は1百万円減少し、セグメント利益は27百万円増加しております。また、「商事事業」の売上高は1,452百万円減少し、セグメント利益は88百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	63,548	6,122	5,318	74,989	—	74,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	3	—	4	△4	—
計	63,549	6,126	5,318	74,994	△4	74,989
セグメント利益	3,930	359	1,216	5,506	△0	5,506
セグメント資産	56,823	10,013	43,806	110,643	33,732	144,376
その他の項目						
減価償却費	3,613	49	1,422	5,086	△0	5,086
のれんの償却額	928	162	—	1,090	—	1,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,407	1,436	3,301	10,146	—	10,146

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
販売収益等	39,171	1,888	692	41,752	—	41,752
賃貸収益等(注)3	29,871	2,085	5,124	37,081	—	37,081
その他	6	30	0	36	—	36
外部顧客への売上高	69,049	4,003	5,817	78,870	—	78,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	—	7	△7	—
計	69,050	4,009	5,817	78,877	△7	78,870
セグメント利益	3,794	385	1,585	5,765	△0	5,765
セグメント資産	63,210	10,027	42,833	116,071	22,581	138,652
その他の項目						
減価償却費	4,578	134	1,428	6,140	△0	6,140
のれんの償却額	951	162	—	1,113	—	1,113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,261	2,722	678	14,662	—	14,662

(注)1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 賃貸収益等には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等として建機事業25,823百万円、商事事業2,085百万円、不動産事業4,384百万円がそれぞれ含まれております。

4 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	144	—	144

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	25	—	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	928	162	—	—	1,090
当期末残高	5,959	1,204	—	—	7,163

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	951	162	—	—	1,113
当期末残高	5,028	1,041	—	—	6,070

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	1,895円93銭	1,968円96銭
1株当たり当期純利益	68円84銭	76円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,573	3,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,573	3,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,918	51,046

3 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末115,950株、当連結会計年度末115,950株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度84,069株、当連結会計年度115,950株であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、株式会社ニチイケアネットの株式を取得し、同社を子会社化することを決議いたしました。2023年2月28日付で株式譲渡契約を締結し、2023年3月31日付で株式の取得を完了し、同日付で株式会社ワキタケアネットに社名変更しております。

(1) 株式取得の目的

株式会社ワキタケアネットは、東京都千代田区に本社を置き、福祉用具のレンタル卸業及び卸販売業を行っております。

一方、当社グループは福祉用具のレンタル卸業を新規事業として展開しており、同社を当社の連結子会社とすることで、同事業のさらなるエリア拡大に寄与することから、株式を取得することと致しました。

(2) 株式取得の相手方の名称

株式会社ニチイホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 株式会社ワキタケアネット

事業内容 福祉用具レンタル卸及び販売卸事業、福祉用具カタログ製作事業

規模 (2022年3月期)

資本金 220百万円

総資産 2,141百万円

純資産 1,302百万円

(4) 株式取得の時期

2023年3月31日

(5) 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数 4,400株

取得後の持分比率 100%

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月24日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。